

# 米国ハリケーン・カトリーナ災害の復旧・復興プロセスに関する現地調査



港湾研究部 主任研究官 (博士(工学)) 柴崎 隆一

(キーワード) 東日本大震災、ハリケーン・カトリーナ、災害復旧・復興

## 1. 概要

昨年3月に発生した東日本大震災からの復旧・復興にあたり、大規模浸水被害からの復旧・復興という観点からの示唆を改めて得ることを目的に、昨年4月に、米国ハリケーン・カトリーナ災害(2005年8月発生)における復旧・復興プロセスに関する現地調査を実施した。

具体的に整理した内容は、①復旧・復興に関する連邦政府(連邦緊急事態管理庁:FEMA、陸軍工兵隊など)や州政府による予算制度・措置内容と復旧の実態、②連邦政府・州政府・地方(郡・市・コミュニティ)の各レベルにおける復興方針・計画策定の経緯や支援制度、③被災地の中心的な存在であるニューオリンズ市における人口等の回復状況、および④以上を踏まえた我が国に対する示唆、である。

詳細については、参考文献に示した国総研資料をご覧ください。以下では、その中から特に興味深い結果について2点ほど紹介する。

## 2. 機能強化(強化復旧)の考え方

インフラや個人住宅(カトリーナ災害では大きなウェイトを占めた)の現状復旧部分については、主にFEMAによる支援制度(PA、IA)が担った。一方で、現状復旧を超えた、いわゆる機能強化部分については、住宅都市開発省の支出したコミュニティ開発包括補助金(CDBG)が中心的な役割を果たしている(この他にFEMAの支出するFEMA-HMGPというプログラムも存在する)。CDBGの特徴のひとつに、中央政府が用途を定めない包括補助金であることがあげられ、ルイジアナ州政府では、地方レベルで策定される復興計画が、州レベルのルイジアナ復興委員会で定められた方針・ビジョンに合致していることを条件にCDBGの支出内容を決定している。

また、堤防の復旧を担う陸軍工兵隊でも、単なる現状復旧ではなく、基本的に100年に1度の水害にも耐えられる設計とするものの、500年に1度の水害でも完全な破壊を受けないという「粘り強い」構造の考え方が導入されている。

## 3. ニューオリンズの人口回復の現状

ニューオリンズ市の復興計画は、発災5ヶ月

後に、当時の市長主導で居住地区を集約するプランが発表されたものの、住民の猛反発により取り下げられ、住民参加型で全地区を復旧させる新たな計画が発災1年10ヶ月後に策定された。

しかしながら、図に示すように、5年以上が経過した現在でも、一部の地区では人口の回復が非常に遅れるなど、ニューオリンズ市の人口は被災前の約75%にとどまる。このような現状を受け、2010年には、強制ではなく、様々な手段によって集住を誘導するという、メリハリのある新しいマスタープランが策定された。

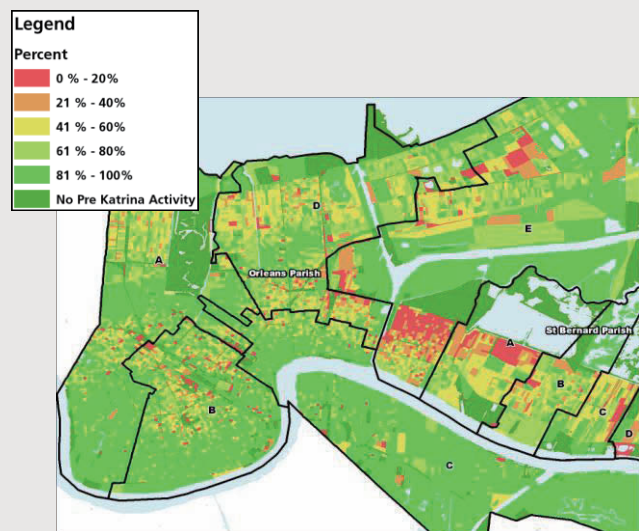


図 ニューオリンズ市各地区における人口回復の状況(2010年7月現在、各地区の被災前人口に対する比率で着色。濃い緑は非居住地域)

## 4. おわりに

ハリケーン・カトリーナ災害から既に6年以上が経過したが、強化復旧や人口回復はまだ途上である。災害復興には、息の長い、長期的な視野に立った支援が不可欠であることを改めて実感させられる。

### 【参考文献】

柴崎隆一、米国ハリケーン・カトリーナ災害における復旧・復興プロセスとわが国への示唆、国総研資料No. 650